

脱炭素経営に向けた移行戦略の策定と評価を行う新サービスを開始

～日本初導入の国際イニシアチブ「^{アクト}ACT」でESG経営の品質をグローバル基準に～

Codo Advisory (株) (以下、Codo Advisory) は、企業や自治体の持続性向上を支援するアミタホールディングス (株) (以下、アミタ HD) と世界の機関投資家とつながるアジア最大級の独立系資産運用会社「MCP グループ」の日本本社である MCP ジャパン・ホールディングス (株) (以下、MCP) が 2022 年 3 月に設立した合弁会社です。

フランス環境エネルギー管理庁 ADEME (アデム) と国際的非営利団体 CDP (シーディーピー) が共同開発した国際イニシアチブ「ACT (アクト)」に基づき、脱炭素経営への移行戦略 (トランジションストラテジー) を策定するコンサルティングと移行戦略の評価サービスを実施します。ACT は世界で唯一の、移行戦略に関する包括的な評価基準です。

■Codo Advisory 概要

コーポレートサイト URL (<https://www.codo.jp>)

「持続可能社会に向けた日本企業の革新的行動を促し、その鼓動を世界に響かせる」をミッションに、脱炭素経営への移行戦略の策定・評価・モニタリング等を実施します。ゼロカーボンシティを表明し、かつ産学官が一体となって国際金融機能を推進する福岡市に本社を構え、2022 年 4 月より活動を開始します。



名称	Codo Advisory 株式会社 (コウドウ アドバイザリー)
本店所在地	福岡県福岡市中央区天神二丁目 12 番 1 号
代表者	代表取締役社長・CEO 鈴木 香織
全役員情報は HP 参照	代表取締役 COO ステファン・ルデュ
資本金	50 百万円 ※出資比率：アミタ HD50%、MCP50%

<目標>

- ・初年度は初期導入企業とともに、複数の業界でパイロットモデルを構築
- ・5 年目となる 2026 年に 100 社へのサービス提供を目指す

<3つの特徴>

- ①金融業界 (MCP) と環境業界 (アミタ HD) における卓越した経験・知見を有する 2 社が設立。
気候変動リスクの低減や国際競争力の強化を図るための独立したサービスを提供。
- ②ワールドワイドな戦略的パートナーシップと多彩なネットワークを有し、海外で開発されたベストプラクティスや方法論を積極的に活用し、日本企業のグローバル市場での競争力強化を支援。
- ③フランス環境エネルギー管理庁 ADEME と国際的非営利団体 CDP*が共同開発した、グローバルで通用する世界唯一の包括的な移行戦略の評価基準「ACT」を利用。ADEME と CDP からライセンスを受け、ACT に基づくサービスを提供する日本で最初のコンサルティング・評価会社。



※CDP：企業や国家などが自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営

■市場ニーズと ACT の実績

- ・脱炭素戦略の不備やグリーンウォッシュに該当する取り組みは企業にとって重大な経営リスクです。しかし、脱炭素戦略や関連情報の開示に関する世界ランキングの上位に入る日本企業は少なく、グローバル基準での評価に資する取り組みが求められています。(参考：World Benchmarking Alliance 脱炭素移行戦略のランキング等)
- ・日本の企業や自治体の脱炭素取り組みは現状把握と目標設定、情報開示が中心であり、目標を達成するための具体戦略やフレームワーク、信頼性のある評価手法がないのが現状です。
- ・銀行や投資信託などの金融業界においても、自社が投資／融資する企業の ESG 経営の取り組み状況を、客観的かつ信頼性の高い評価手法で把握するニーズが高まっています。
- ・ACT は、企業の低炭素化戦略を策定・評価するための世界で最も包括的かつ有効な方法論です。ヨーロッパを中心にすでに 400 社以上で導入、実践され、投資家への適切な情報開示にも活用されています。

提供サービスの概要



応援メッセージ

<福岡市長 高島 宗一郎氏>

日本の脱炭素化をリードしていく Codo Advisory の福岡市設立を心より歓迎します。自治体や福岡の企業のグリーンボンド発行などを日本初導入の世界基準でサポートいただき、ゼロカーボンシティ、さらには国際金融都市を目指す福岡市から、そして国内で最もエネルギーの脱炭素化が進んだ九州から、金融の仕組みを活用して日本の脱炭素化の成功モデルが実現することを期待しています。



<CRT 経済人コー円卓会議 日本委員会 事務局長 石田 寛氏>

Codo Advisory の脱炭素移行戦略支援と CRT 日本委員会の「ビジネスと人権に関する指導原則」対応が連携することで、日本企業の ESG 経営をグローバル基準で強力に推進するプラットフォームが整備されます。多くの日本企業がこのプラットフォームを活用することで、新たな国際競争力を優位に展開していくためのルールメイキングプロセスに参画可能となり、ステークホルダーからの信頼性を確保するための正当性の担保を得ることができると期待しています。



お問い合わせ先
○メディアの方からのご取材・ご質問 アミタ HD（株）広報窓口 070-8699-2153 press@amita-net.co.jp ○企業等からのサービスに関するお問い合わせ Codo Advisory（株）代表窓口 contact@codo.jp

(別紙：参考)

■Codo Advisory 社名の由来

Codo には、サステナビリティ経営に向けた「行動」と熱い「鼓動」、またカーボン「C」をゼロ「O」にする「do」という想いを込めています。

■Codo Advisory のその他役員および主要なチームメンバー

岡澤 恭弥	ファウンダー（設立者）	MCP イノベーションズ（株） 代表取締役社長。福岡市国際金融アンバサダーを務める
越智 哲生	取締役	MCP グループ CEO 兼 MCP ジャパン・ホールディングス（株）代表取締役
佐藤 博之	取締役	アマタホールディングス（株）代表取締役社長 兼 COO。GCNJ 理事を務める
藤井 俊	取締役	MCP ジャパン・ホールディングス（株）代表取締役社長
唐鎌 真一	取締役	アマタホールディングス（株）取締役
正島 康博	シニアコンサルタント	企業の脱炭素経営のスペシャリスト。数多くの企業支援実績を持つ

■親会社情報

＜アマタホールディングス株式会社＞ <https://www.amita-hd.co.jp/>

所在地 京都府京都市中京区烏丸通押小路ル秋野々町 535 番地 日土地京都ビル2階

事業内容 【社会デザイン事業】サステナビリティ向上を目指す全国の企業・自治体等を、ビジョン策定から実行実践まで統合的に支援する Do タンクを標榜。「豊かな関係性」が価値となる持続可能な社会の実現に取り組む。

代表者 代表取締役会長 兼 CEO 熊野 英介 / 代表取締役社長 兼 COO 佐藤 博之

設立 2010 年（グループ創業 1977 年） **資本金** 474,920,000 円

＜MCP ジャパン・ホールディングス株式会社＞ <https://www.mcp-am.com/>

所在地 福岡県福岡市中央区天神二丁目 12 番 1 号

事業内容 香港を本拠として、日本、米国、韓国に拠点を有するオルタナティブ投資運用会社である MCP グループの日本事業における本社機能を有する持ち株会社。

代表者 代表取締役社長 藤井 俊 / 代表取締役 兼 MCP グループ CEO 越智 哲生

設立 2021 年（MCP グループ創業 1999 年） **資本金** 50,000,000 円

■パートナーシップ団体情報

＜World Benchmarking Alliance（WBA）＞ <https://www.worldbenchmarkingalliance.org/>

団体概要 ACT のランキングを公表する国際団体。SDGs での企業のパフォーマンスを比較する革新的ベンチマークを開発。既存の国際的な規範と基準を活用しながら、利用可能な最高の科学に裏打ちされたベンチマークに基づくランキングを発表。

＜特定非営利活動法人 経済人コー円卓会議 日本委員会＞ <https://crt-japan.jp/>

団体概要 日本企業における ESG 経営の実現に向けた取り組み支援を専門に活動している国際イニシアチブ団体（WBA 連携団体）

事務局長 石田 寛氏

＜日比谷パーク法律事務所＞ <https://www.hibiyapark.net/>

会社概要 所属弁護士がそれぞれ会社法その他のコーポレートガバナンス、特許法・著作権法等の知的財産権法、金商法や金融関係訴訟などの得意分野に精通。少数精鋭と呼ばれるにふさわしいリーガル・サービスを提供することを理念とする。

＜GLOCAL Erasmus Mundus＞ <http://globallocal-erasmusmundus.eu/>

団体概要 グローバル大学修士課程連携ネットワーク。7 つの世界クラスのコンソーシアムと国際的に有名な大学によって提供される修士国際共同学位プログラム「グローバルマーケット、ローカルクリエイティビティ」（GLOCAL）を提供する。